

渋川市新市建設計画（案） 新旧対照表

変更理由

- (1) 計画期間の延長により変更するもの
- (2) 計画期間の経過や延長に合わせて数値を更新、追加するもの
- (3) 誤った名称や抽象的な名称を正式な名称に変更するもの
- (4) 誤字や文脈の訂正等の軽微な変更をするもの
- (5) 新たな要素を追加するもの

- (1) 計画期間の延長により変更するもの

ページ等	変 更 案	現 行
3 ページ	<p>(3) 計画の期間 本計画は、長期的視野に立った計画であり、平成18年度から平成<u>37</u>年度までの<u>20</u>年間の計画とします。</p> <div style="text-align: center;"> <p>合併協議</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新市建設計画</div> (合併後<u>20</u>年間計画) ・住民説明会 </div> </div> <p style="text-align: center;">略</p>	<p>(3) 計画の期間 本計画は、長期的視野に立った計画であり、平成18年度から平成<u>32</u>年度までの<u>15</u>年間の計画とします。</p> <div style="text-align: center;"> <p>合併協議</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新市建設計画</div> (合併後<u>15</u>年間計画) ・住民説明会 </div> </div> <p style="text-align: center;">略</p>
41 ページ	<p>新市のプロジェクト (<u>20</u>年後の未来像)</p>	<p>新市のプロジェクト (<u>15</u>年後の未来像)</p>
78 ページ	<p>第7章 財政計画 なお、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」の施行により、<u>平成28</u>年度から平成32年度までの5年間を追加したこと、また、「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」の施行により、<u>新たに平成33年度から平成37年度までの5年間を</u></p>	<p>第7章 財政計画 なお、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」の施行により、<u>新たに平成28</u>年度から平成32年度までの5年間を追加することにともない、<u>平成23年度決算額及び平成24年度予算額を基に改めて財政推計を行いました。</u></p>

追加することにもない、改めて財政推計を行いました。

1. 財政計画の期間

平成18年度から平成27年度までの10年間とします。

なお、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」の施行により、平成28年度から平成32年度までの5年間を追加し、また、「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」の施行により、新たに平成33年度から平成37年度までの5年間を追加します。

2. 財政計画

(1) 歳入

○各種交付金

平成29年度決算額で同額推移として推計しています。

○分担金・負担金

平成29年度決算額で同額推移として推計しています。

○使用料・手数料

平成29年度決算額で同額推移として推計しています。

○国庫支出金・県支出金

県支出金については、平成29年度決算額で同額推移として推計しています。

○その他収入

平成29年度決算額で同額推移として推計しています。

(2) 歳出

○投資・出資・貸付金

平成29年度決算額で同額推移として推計しています。

(3) 財政計画表

別紙のとおり

1. 財政計画の期間

平成18年度から平成27年度までの10年間とします。

なお、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律」の施行により、新たに平成28年度から平成32年度までの5年間を追加します。

2. 財政計画

(1) 歳入

○各種交付金

平成23年度決算額で同額推移として推計しています。

○分担金・負担金

平成23年度決算額で同額推移として推計しています。

○使用料・手数料

平成23年度決算額で同額推移として推計しています。

○国庫支出金・県支出金

県支出金については、平成23年度決算額で同額推移として推計しています。

○その他収入

平成23年度決算額で同額推移として推計しています。

(2) 歳出

○投資・出資・貸付金

平成23年度決算額で同額推移として推計しています。

(3) 財政計画表

別紙のとおり

(2) 計画期間の経過や延長に合わせて数値を更新、追加するもの

ページ等	変 更 案	現 行																																																																																																																																															
6 ページ ・人口・世帯等の状況表	<p>2. 渋川地区の概況 (1) 人口・世帯等 ① 渋川地区の状況</p> <table border="1" data-bbox="248 384 1193 903"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成2年</th> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 口</td> <td>91,094</td> <td>91,162</td> <td>89,795</td> <td>87,469</td> <td>83,330</td> <td><u>78,391</u></td> </tr> <tr> <td> 0～14 歳</td> <td>17,095 (18.8)</td> <td>14,967 (16.4)</td> <td>13,258 (14.8)</td> <td>11,707 (13.4)</td> <td>10,175 (12.2)</td> <td><u>8,655</u> (11.1)</td> </tr> <tr> <td> 15～64 歳</td> <td>61,256 (67.2)</td> <td>60,517 (66.4)</td> <td>58,447 (65.1)</td> <td>55,490 (63.4)</td> <td>50,843 (61.2)</td> <td><u>45,161</u> (57.8)</td> </tr> <tr> <td> 65 歳以上</td> <td>12,743 (14.0)</td> <td>15,678 (17.2)</td> <td>18,090 (20.1)</td> <td>20,271 (23.2)</td> <td>22,087 (26.6)</td> <td><u>24,303</u> (31.1)</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>26,175</td> <td>27,771</td> <td>28,685</td> <td>29,257</td> <td>29,290</td> <td><u>28,812</u></td> </tr> <tr> <td>1 世帯あたり人員</td> <td>3.48</td> <td>3.28</td> <td>3.13</td> <td>2.99</td> <td>2.84</td> <td><u>2.72</u></td> </tr> <tr> <td>産業別就業者数</td> <td>45,583</td> <td>46,574</td> <td>44,697</td> <td>43,248</td> <td>39,594</td> <td><u>38,338</u></td> </tr> <tr> <td> 第1次産業</td> <td>5,620 (12.6)</td> <td>4,640 (10.0)</td> <td>3,908 (8.7)</td> <td>3,695 (8.8)</td> <td>2,857 (7.2)</td> <td><u>2,475</u> (6.5)</td> </tr> <tr> <td> 第2次産業</td> <td>15,787 (34.6)</td> <td>15,494 (33.2)</td> <td>14,344 (32.1)</td> <td>12,758 (29.5)</td> <td>11,249 (28.4)</td> <td><u>10,546</u> (27.5)</td> </tr> <tr> <td> 第3次産業</td> <td>24,176 (52.8)</td> <td>26,440 (56.8)</td> <td>26,445 (59.2)</td> <td>26,795 (62.0)</td> <td>25,488 (64.4)</td> <td><u>24,053</u> (62.7)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ <u>人口及び産業別就業者数の総数</u>は不詳を含む</p>		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	人 口	91,094	91,162	89,795	87,469	83,330	<u>78,391</u>	0～14 歳	17,095 (18.8)	14,967 (16.4)	13,258 (14.8)	11,707 (13.4)	10,175 (12.2)	<u>8,655</u> (11.1)	15～64 歳	61,256 (67.2)	60,517 (66.4)	58,447 (65.1)	55,490 (63.4)	50,843 (61.2)	<u>45,161</u> (57.8)	65 歳以上	12,743 (14.0)	15,678 (17.2)	18,090 (20.1)	20,271 (23.2)	22,087 (26.6)	<u>24,303</u> (31.1)	世帯数	26,175	27,771	28,685	29,257	29,290	<u>28,812</u>	1 世帯あたり人員	3.48	3.28	3.13	2.99	2.84	<u>2.72</u>	産業別就業者数	45,583	46,574	44,697	43,248	39,594	<u>38,338</u>	第1次産業	5,620 (12.6)	4,640 (10.0)	3,908 (8.7)	3,695 (8.8)	2,857 (7.2)	<u>2,475</u> (6.5)	第2次産業	15,787 (34.6)	15,494 (33.2)	14,344 (32.1)	12,758 (29.5)	11,249 (28.4)	<u>10,546</u> (27.5)	第3次産業	24,176 (52.8)	26,440 (56.8)	26,445 (59.2)	26,795 (62.0)	25,488 (64.4)	<u>24,053</u> (62.7)	<p>2. 渋川地区の概況 (1) 人口・世帯等 ① 渋川地区の状況</p> <table border="1" data-bbox="1223 384 2101 903"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成2年</th> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 口</td> <td>91,094</td> <td>91,162</td> <td>89,795</td> <td>87,469</td> <td>83,330</td> </tr> <tr> <td> 0～14 歳</td> <td>17,095 (18.8)</td> <td>14,967 (16.4)</td> <td>13,258 (14.8)</td> <td>11,707 (13.4)</td> <td>10,175 (12.2)</td> </tr> <tr> <td> 15～64 歳</td> <td>61,256 (67.2)</td> <td>60,517 (66.4)</td> <td>58,447 (65.1)</td> <td>55,490 (63.4)</td> <td>50,843 (61.2)</td> </tr> <tr> <td> 65 歳以上</td> <td>12,743 (14.0)</td> <td>15,678 (17.2)</td> <td>18,090 (20.1)</td> <td>20,271 (23.2)</td> <td>22,087 (26.6)</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>26,175</td> <td>27,771</td> <td>28,685</td> <td>29,257</td> <td>29,290</td> </tr> <tr> <td>1 世帯あたり人員</td> <td>3.48</td> <td>3.28</td> <td>3.13</td> <td>2.99</td> <td>2.84</td> </tr> <tr> <td>産業別就業者数</td> <td>45,583</td> <td>46,574</td> <td>44,697</td> <td>43,248</td> <td>39,594</td> </tr> <tr> <td> 第1次産業</td> <td>5,620 (12.6)</td> <td>4,640 (10.0)</td> <td>3,908 (8.7)</td> <td>3,695 (8.8)</td> <td>2,857 (7.2)</td> </tr> <tr> <td> 第2次産業</td> <td>15,787 (34.6)</td> <td>15,494 (33.2)</td> <td>14,344 (32.1)</td> <td>12,758 (29.5)</td> <td>11,249 (28.4)</td> </tr> <tr> <td> 第3次産業</td> <td>24,176 (52.8)</td> <td>26,440 (56.8)</td> <td>26,445 (59.2)</td> <td>26,795 (62.0)</td> <td>25,488 (64.4)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※ <u>年齢別人口</u>は不詳を含む</p>		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	人 口	91,094	91,162	89,795	87,469	83,330	0～14 歳	17,095 (18.8)	14,967 (16.4)	13,258 (14.8)	11,707 (13.4)	10,175 (12.2)	15～64 歳	61,256 (67.2)	60,517 (66.4)	58,447 (65.1)	55,490 (63.4)	50,843 (61.2)	65 歳以上	12,743 (14.0)	15,678 (17.2)	18,090 (20.1)	20,271 (23.2)	22,087 (26.6)	世帯数	26,175	27,771	28,685	29,257	29,290	1 世帯あたり人員	3.48	3.28	3.13	2.99	2.84	産業別就業者数	45,583	46,574	44,697	43,248	39,594	第1次産業	5,620 (12.6)	4,640 (10.0)	3,908 (8.7)	3,695 (8.8)	2,857 (7.2)	第2次産業	15,787 (34.6)	15,494 (33.2)	14,344 (32.1)	12,758 (29.5)	11,249 (28.4)	第3次産業	24,176 (52.8)	26,440 (56.8)	26,445 (59.2)	26,795 (62.0)	25,488 (64.4)
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年																																																																																																																																											
人 口	91,094	91,162	89,795	87,469	83,330	<u>78,391</u>																																																																																																																																											
0～14 歳	17,095 (18.8)	14,967 (16.4)	13,258 (14.8)	11,707 (13.4)	10,175 (12.2)	<u>8,655</u> (11.1)																																																																																																																																											
15～64 歳	61,256 (67.2)	60,517 (66.4)	58,447 (65.1)	55,490 (63.4)	50,843 (61.2)	<u>45,161</u> (57.8)																																																																																																																																											
65 歳以上	12,743 (14.0)	15,678 (17.2)	18,090 (20.1)	20,271 (23.2)	22,087 (26.6)	<u>24,303</u> (31.1)																																																																																																																																											
世帯数	26,175	27,771	28,685	29,257	29,290	<u>28,812</u>																																																																																																																																											
1 世帯あたり人員	3.48	3.28	3.13	2.99	2.84	<u>2.72</u>																																																																																																																																											
産業別就業者数	45,583	46,574	44,697	43,248	39,594	<u>38,338</u>																																																																																																																																											
第1次産業	5,620 (12.6)	4,640 (10.0)	3,908 (8.7)	3,695 (8.8)	2,857 (7.2)	<u>2,475</u> (6.5)																																																																																																																																											
第2次産業	15,787 (34.6)	15,494 (33.2)	14,344 (32.1)	12,758 (29.5)	11,249 (28.4)	<u>10,546</u> (27.5)																																																																																																																																											
第3次産業	24,176 (52.8)	26,440 (56.8)	26,445 (59.2)	26,795 (62.0)	25,488 (64.4)	<u>24,053</u> (62.7)																																																																																																																																											
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年																																																																																																																																												
人 口	91,094	91,162	89,795	87,469	83,330																																																																																																																																												
0～14 歳	17,095 (18.8)	14,967 (16.4)	13,258 (14.8)	11,707 (13.4)	10,175 (12.2)																																																																																																																																												
15～64 歳	61,256 (67.2)	60,517 (66.4)	58,447 (65.1)	55,490 (63.4)	50,843 (61.2)																																																																																																																																												
65 歳以上	12,743 (14.0)	15,678 (17.2)	18,090 (20.1)	20,271 (23.2)	22,087 (26.6)																																																																																																																																												
世帯数	26,175	27,771	28,685	29,257	29,290																																																																																																																																												
1 世帯あたり人員	3.48	3.28	3.13	2.99	2.84																																																																																																																																												
産業別就業者数	45,583	46,574	44,697	43,248	39,594																																																																																																																																												
第1次産業	5,620 (12.6)	4,640 (10.0)	3,908 (8.7)	3,695 (8.8)	2,857 (7.2)																																																																																																																																												
第2次産業	15,787 (34.6)	15,494 (33.2)	14,344 (32.1)	12,758 (29.5)	11,249 (28.4)																																																																																																																																												
第3次産業	24,176 (52.8)	26,440 (56.8)	26,445 (59.2)	26,795 (62.0)	25,488 (64.4)																																																																																																																																												

7 ページ

・人口の推移表、世帯数の推移表、世帯当たり人員の推移表、年齢別人口の推移表及び就業人口の推移表

■ 人口の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
実数 (単位:人)	渋川市	49,062	49,167	48,761	47,961	45,655	42,984
	伊香保町	4,593	4,555	4,077	3,762	3,362	2,865
	小野上村	2,364	2,250	2,140	1,994	1,804	1,548
	子持村	12,174	12,141	11,961	11,722	11,589	11,350
	赤城村	13,366	13,021	12,555	11,981	11,063	10,240
	北橋村	9,535	10,028	10,301	10,049	9,857	9,404
	合計	91,094	91,162	89,795	87,469	83,330	78,391
平成2年比 (%)	渋川市	100	100	99	98	93	88
	伊香保町	100	99	89	82	73	62
	小野上村	100	95	91	84	76	65
	子持村	100	100	98	96	95	93
	赤城村	100	97	94	90	83	77
	北橋村	100	105	108	105	103	99
	合計	100	100	99	96	91	86

■ 世帯数の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
実数 (単位:世帯)	渋川市	15,056	15,982	16,580	17,019	17,034	16,490
	伊香保町	1,906	2,033	1,847	1,704	1,584	1,400
	小野上村	573	582	581	586	584	566
	子持村	3,113	3,284	3,473	3,570	3,713	3,896
	赤城村	3,247	3,342	3,435	3,462	3,452	3,462
	北橋村	2,280	2,548	2,769	2,816	2,923	2,998
	合計	26,175	27,771	28,685	29,157	29,290	28,812
平成2年比 (%)	渋川市	100	106	110	113	113	110
	伊香保町	100	107	97	89	83	73
	小野上村	100	102	101	102	102	99
	子持村	100	105	112	115	119	125
	赤城村	100	103	106	107	106	107
	北橋村	100	112	121	124	128	131
	合計	100	106	110	111	112	110

■ 人口の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
実数 (単位:人)	渋川市	49,062	49,167	48,761	47,961	45,655
	伊香保町	4,593	4,555	4,077	3,762	3,362
	小野上村	2,364	2,250	2,140	1,994	1,804
	子持村	12,174	12,141	11,961	11,722	11,589
	赤城村	13,366	13,021	12,555	11,981	11,063
	北橋村	9,535	10,028	10,301	10,049	9,857
	合計	91,094	91,162	89,795	87,469	83,330
平成2年比 (%)	渋川市	100	100	99	98	93
	伊香保町	100	99	89	82	73
	小野上村	100	95	91	84	76
	子持村	100	100	98	96	95
	赤城村	100	97	94	90	83
	北橋村	100	105	108	105	103
	合計	100	100	99	96	91

■ 世帯数の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
実数 (単位:世帯)	渋川市	15,056	15,982	16,580	17,019	17,034
	伊香保町	1,906	2,033	1,847	1,704	1,584
	小野上村	573	582	581	586	584
	子持村	3,113	3,284	3,473	3,570	3,713
	赤城村	3,247	3,342	3,435	3,462	3,452
	北橋村	2,280	2,548	2,769	2,816	2,923
	合計	26,175	27,771	28,685	29,157	29,290
平成2年比 (%)	渋川市	100	106	110	113	113
	伊香保町	100	107	97	89	83
	小野上村	100	102	101	102	102
	子持村	100	105	112	115	119
	赤城村	100	103	106	107	106
	北橋村	100	112	121	124	128
	合計	100	106	110	111	112

■ 世帯当たり人数の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
実数 (単位:人)	渋川市	3.26	3.08	2.94	2.82	2.68	2.61
	伊香保町	2.41	2.24	2.21	2.21	2.12	2.05
	小野上村	4.13	3.87	3.68	3.40	3.09	2.73
	子持村	3.91	3.70	3.44	3.28	3.12	2.91
	赤城村	4.12	3.90	3.66	3.46	3.20	2.96
	北橋村	4.18	3.94	3.72	3.57	3.37	3.14
	合計	3.48	3.28	3.13	3.00	2.84	2.72

■ 年齢別人口の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
実数 (単位: 人)	渋川市	0-14歳	9,232	8,228	7,444	6,697	5,830	4,937
		15-64歳	33,604	33,116	32,133	30,819	28,096	25,232
		65歳以上	6,226	7,823	9,184	10,444	11,582	12,649
	伊香保町	0-14歳	601	516	475	412	297	213
		15-64歳	3,372	3,325	2,775	2,387	1,979	1,526
		65歳以上	620	714	827	963	1,038	1,051
	小野上村	0-14歳	467	362	302	238	166	117
		15-64歳	1,455	1,354	1,248	1,171	1,088	846
		65歳以上	442	534	590	585	550	573
	子持村	0-14歳	2,311	2,028	1,764	1,630	1,497	1,400
		15-64歳	7,944	7,905	7,718	7,308	6,968	6,351
		65歳以上	1,919	2,208	2,479	2,784	3,100	3,593
	赤城村	0-14歳	2,553	2,084	1,719	1,419	1,151	925
		15-64歳	8,650	8,289	7,885	7,344	6,621	5,730
		65歳以上	2,163	2,648	2,951	3,218	3,289	3,578
	北橋村	0-14歳	1,931	1,749	1,554	1,311	1,234	1,063
		15-64歳	6,231	6,528	6,688	6,461	6,091	5,476
		65歳以上	1,373	1,751	2,059	2,277	2,528	2,859
	合計	0-14歳	17,095	14,967	13,258	11,707	10,175	8,655
		15-64歳	61,256	60,517	58,447	55,490	50,843	45,161
		65歳以上	12,743	15,678	18,090	20,271	22,087	24,303

■ 世帯当たり人数の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
実数 (単位:人)	渋川市	3.26	3.08	2.94	2.82	2.68
	伊香保町	2.41	2.24	2.21	2.21	2.12
	小野上村	4.13	3.87	3.68	3.40	3.09
	子持村	3.91	3.70	3.44	3.28	3.12
	赤城村	4.12	3.90	3.66	3.46	3.20
	北橋村	4.18	3.94	3.72	3.57	3.37
	合計	3.48	3.28	3.13	3.00	2.84

■ 年齢別人口の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	
実数 (単位: 人)	渋川市	0-14歳	9,232	8,228	7,444	6,697	5,830
		15-64歳	33,604	33,116	32,133	30,819	28,096
		65歳以上	6,226	7,823	9,184	10,444	11,582
	伊香保町	0-14歳	601	516	475	412	297
		15-64歳	3,372	3,325	2,775	2,387	1,979
		65歳以上	620	714	827	963	1,038
	小野上村	0-14歳	467	362	302	238	166
		15-64歳	1,455	1,354	1,248	1,171	1,088
		65歳以上	442	534	590	585	550
	子持村	0-14歳	2,311	2,028	1,764	1,630	1,497
		15-64歳	7,944	7,905	7,718	7,308	6,968
		65歳以上	1,919	2,208	2,479	2,784	3,100
	赤城村	0-14歳	2,553	2,084	1,719	1,419	1,151
		15-64歳	8,650	8,289	7,885	7,344	6,621
		65歳以上	2,163	2,648	2,951	3,218	3,289
	北橋村	0-14歳	1,931	1,749	1,554	1,311	1,234
		15-64歳	6,231	6,528	6,688	6,461	6,091
		65歳以上	1,373	1,751	2,059	2,277	2,528
	合計	0-14歳	17,095	14,967	13,258	11,707	10,175
		15-64歳	61,256	60,517	58,447	55,490	50,843
		65歳以上	12,743	15,678	18,090	20,271	22,087

■ 就業別人口の推移

			平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
実数 (単位: 人)	渋川市	第1次産業	1,227	1,160	906	910	645	620
		第2次産業	8,376	8,135	7,332	6,537	5,896	5,524
		第3次産業	13,968	15,234	15,056	15,309	14,632	13,896
		総数	23,571	24,529	23,294	22,756	21,173	20,644
	伊香保町	第1次産業	43	32	44	31	27	29
		第2次産業	319	340	247	238	217	212
		第3次産業	2,642	2,661	2,294	1,976	1,610	1,196
		総数	3,004	3,033	2,585	2,245	1,854	1,511
	小野上村	第1次産業	259	209	216	193	136	105
		第2次産業	499	430	399	350	320	237
		第3次産業	491	520	497	518	477	422
		総数	1,249	1,159	1,112	1,061	933	799
	子持村	第1次産業	1,200	1,024	842	844	709	558
		第2次産業	2,359	2,286	2,150	1,865	1,652	1,628
		第3次産業	2,600	2,945	3,143	3,367	3,376	3,441
		総数	6,159	6,255	6,135	6,076	5,737	5,627
	赤城村	第1次産業	1,786	1,369	1,164	1,016	737	692
		第2次産業	2,450	2,410	2,316	2,072	1,664	1,537
		第3次産業	2,523	2,777	2,863	2,882	2,708	2,804
		総数	6,759	6,556	6,343	5,970	5,109	5,033
	北橋村	第1次産業	1,105	846	736	701	603	471
		第2次産業	1,784	1,893	1,900	1,696	1,500	1,408
		第3次産業	1,952	2,303	2,592	2,743	2,685	2,845
		総数	4,841	5,042	5,228	5,140	4,788	4,724
	合計	第1次産業	5,620	4,640	3,908	3,695	2,857	2,475
		第2次産業	15,787	15,494	14,344	12,758	11,249	10,546
		第3次産業	24,176	26,440	26,445	26,795	25,488	24,053
		総数	45,583	46,574	44,697	43,248	39,594	38,338

■ 就業別人口の推移

			平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
実数 (単位: 人)	渋川市	第1次産業	1,227	1,160	906	910	645
		第2次産業	8,376	8,135	7,332	6,537	5,896
		第3次産業	13,968	15,234	15,056	15,309	14,632
		総数	23,571	24,529	23,294	22,756	21,173
	伊香保町	第1次産業	43	32	44	31	27
		第2次産業	319	340	247	238	217
		第3次産業	2,642	2,661	2,294	1,976	1,610
		総数	3,004	3,033	2,585	2,245	1,854
	小野上村	第1次産業	259	209	216	193	136
		第2次産業	499	430	399	350	320
		第3次産業	491	520	497	518	477
		総数	1,249	1,159	1,112	1,061	933
	子持村	第1次産業	1,200	1,024	842	844	709
		第2次産業	2,359	2,286	2,150	1,865	1,652
		第3次産業	2,600	2,945	3,143	3,367	3,376
		総数	6,159	6,255	6,135	6,076	5,737
	赤城村	第1次産業	1,786	1,369	1,164	1,016	737
		第2次産業	2,450	2,410	2,316	2,072	1,664
		第3次産業	2,523	2,777	2,863	2,882	2,708
		総数	6,759	6,556	6,343	5,970	5,109
	北橋村	第1次産業	1,105	846	736	701	603
		第2次産業	1,784	1,893	1,900	1,696	1,500
		第3次産業	1,952	2,303	2,592	2,743	2,685
		総数	4,841	5,042	5,228	5,140	4,788
	合計	第1次産業	5,620	4,640	3,908	3,695	2,857
		第2次産業	15,787	15,494	14,344	12,758	11,249
		第3次産業	24,176	26,440	26,445	26,795	25,488
		総数	45,583	46,574	44,697	43,248	39,594

(2) 通勤通学流動

■ 通勤流動状況

	年度	通勤者	域内 %	渋川市	伊香保町	小野上村	子持村	赤城村	北橋村	前橋市	高崎市	吉岡町	沼田市
渋川市	H12	24,651	57.0		657	102	575	379	317	3,052	1,235	695	
	H17	23,871	54.4		610	77	572	386	289	3,166	1,233	802	309
	H22	37,798	69.7							5,822	2,877	1,134	648
	H27	38,338	62.2							5,783	2,825	1,056	692
伊香保町	H12	3,566	54.7	246						102			
	H17	3,106	51.6	236						108			
小野上村	H12	954	62.3	170									
	H17	803	64.8	163									
子持村	H12	4,269	63.7	1,360	107			186		682	260		136
	H17	4,029	62.9	1,365	106			166		735	232		159
赤城村	H12	4,990	66.7	1,066			172		206	761	191		
	H17	4,565	65.0	989			170		201	810	186		
北橋村	H12	3,898	57.7	837				204		1,094	211		
	H17	3,799	55.4	744				180		1,177	219		
前橋市	H12			1,561	122		119	176	480				
	H17			1,708	109		111	196	543				
	H22			3,322									
	H27			3,667									
沼田市	H12						108	156					
	H17			600	20		90	150					
	H22			920									
	H27			949									
吉岡町	H12			1,089	117	-	-	-	-	-	-	-	-
	H17			1,142									
	H22			1,648									
	H27			1,846									
富士見村	H12								149				
	H17								163				

(2) 通勤通学流動

■ 通勤流動状況

	年度	通勤者	域内 %	渋川市	伊香保町	小野上村	子持村	赤城村	北橋村	前橋市	高崎市	吉岡町	沼田市
渋川市	H12	24,651	57.0		657	102	575	379	317	3,052	1,235	695	
	H17	23,871	54.4		610	77	572	386	289	3,166	1,233	802	309
	H22	37,798	69.7							5,822	2,877	1,134	648
伊香保町	H12	3,566	54.7	246						102			
	H17	3,106	51.6	236						108			
小野上村	H12	954	62.3	170									
	H17	803	64.8	163									
子持村	H12	4,269	63.7	1,360	107			186		682	260		136
	H17	4,029	62.9	1,365	106			166		735	232		159
赤城村	H12	4,990	66.7	1,066				172		206	761	191	
	H17	4,565	65.0	989				170		201	810	186	
北橋村	H12	3,898	57.7	837				204		1,094	211		
	H17	3,799	55.4	744				180		1,177	219		
前橋市	H12			1,561	122		119	176	480				
	H17			1,708	109		111	196	543				
	H22			3,322									
沼田市	H12						108	156					
	H17			600	20		90	150					
	H22			920									
吉岡町	H12			1,089	117	-	-	-	-	-	-	-	-
	H17			1,142									
	H22			1,648									
富士見村	H12								149				
	H17								163				

■ 通学流動状況

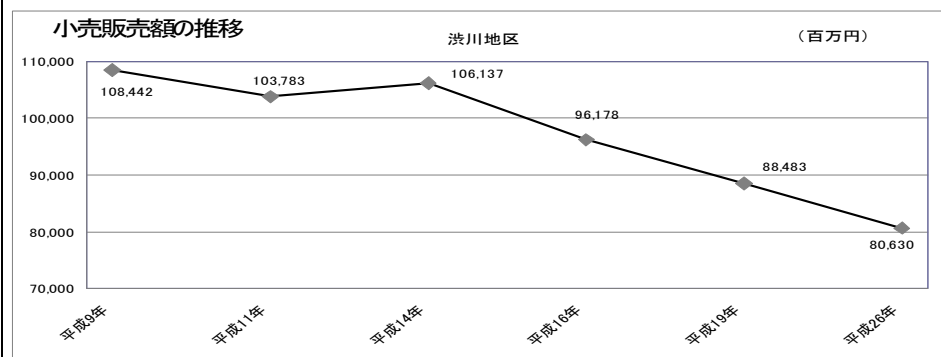
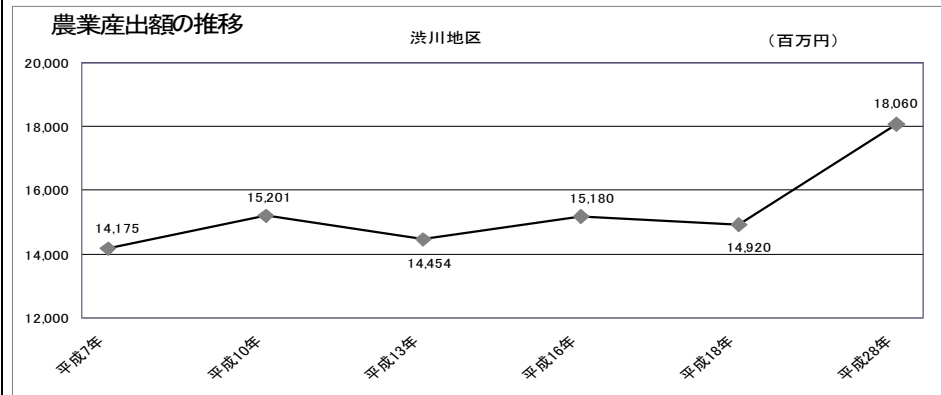
	年度	通学者	域内 %	渋川市	伊香保町	小野上村	子持村	赤城村	北橋村	前橋市	高崎市	中之条町	桐生市
渋川市	H12	7,712	73.4							504	237	59	67
	H17	6,725	73.1							483	314	31	54
	H22	9,112	85.1							943	708	56	66
	H27	8,818	72.1							891	589	55	46
伊香保町	H12	279	99.3	57									
	H17	273	100.0	54									
小野上村	H12	209	100.0										
	H17	168	99.4	18									
子持村	H12	1,287	94.2	181						151	78		
	H17	1,097	94.3	161						123	73		
赤城村	H12	1,180	99.8	216						171	86		
	H17	992	99.1	180						147	82		
北橋村	H12	1,069	99.7	208						191	69		
	H17	907	99.4	168						166	60		
前橋市	H12			245									
	H17			203									
	H22			310									
	H27			407									
吉岡町	H12			209									
	H17			166									
	H22			154									
	H27			155									
吾妻町	H12			186									
	H17			158									
東吾妻町	H22			138									
	H27			99									

■ 通学流動状況

	年度	通学者	域内 %	渋川市	伊香保町	小野上村	子持村	赤城村	北橋村	前橋市	高崎市	中之条町	桐生市
渋川市	H12	7,712	73.4							504	237	59	67
	H17	6,725	73.1							483	314	31	54
	H22	9,112	85.1							943	708	56	66
	H27	8,818	72.1							891	589	55	46
伊香保町	H12	279	99.3	57									
	H17	273	100.0	54									
小野上村	H12	209	100.0										
	H17	168	99.4	18									
子持村	H12	1,287	94.2	181						151	78		
	H17	1,097	94.3	161						123	73		
赤城村	H12	1,180	99.8	216						171	86		
	H17	992	99.1	180						147	82		
北橋村	H12	1,069	99.7	208						191	69		
	H17	907	99.4	168						166	60		
前橋市	H12			245									
	H17			203									
	H22			310									
吉岡町	H12			209									
	H17			166									
	H22			154									
吾妻町	H12			186									
	H17			158									
東吾妻町	H22			138									

(3) 産業

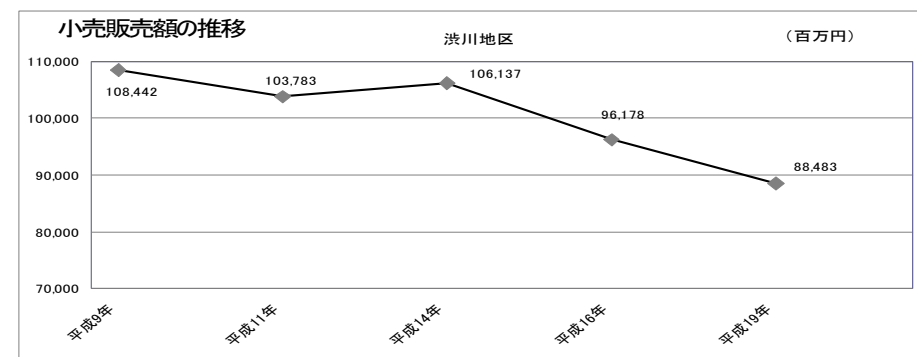
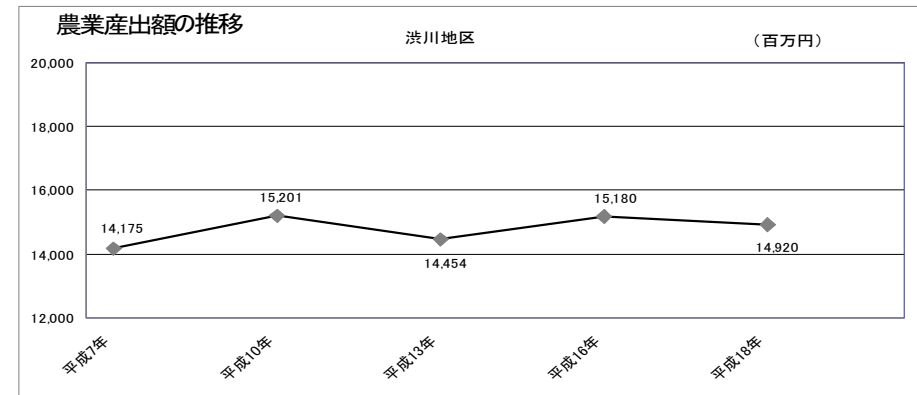
■ 産業動向

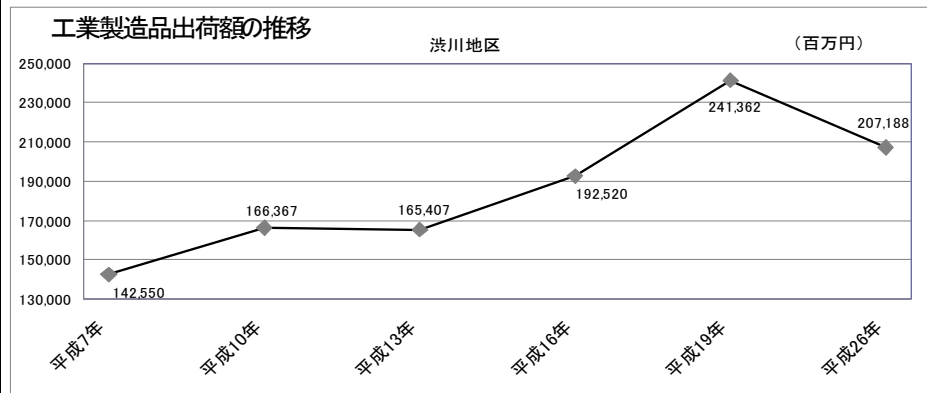


※農業算出額は平成26年度から集計方法に変更あり

(3) 産業

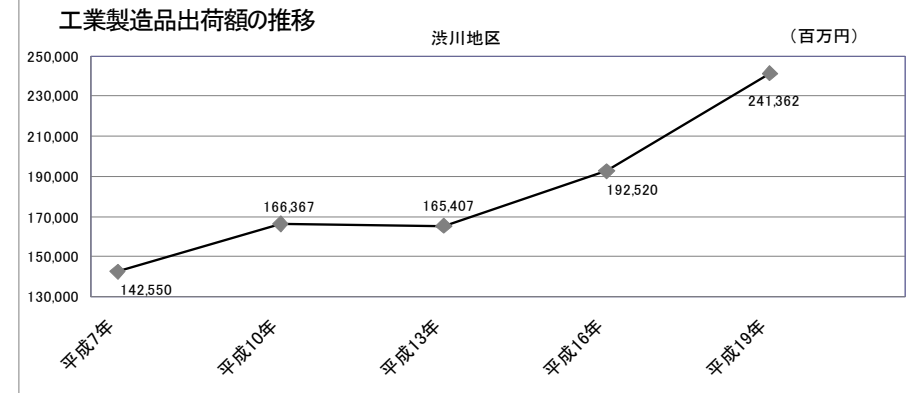
■ 産業動向





■ 一人当たり額

		一人当たり(万円/人)
農業産出額	平成13年	16.09
	平成18年	17.07
	平成28年	22.45
小売販売額	平成14年	118.20
	平成19年	101.70
	平成26年	98.31
工業製品出荷額	平成13年	184.21
	平成19年	277.42
	平成26年	252.61



■ 一人当たり額

		一人当たり(万円/人)
農業産出額	平成13年	16.09
	平成18年	17.07
小売販売額	平成14年	118.20
	平成19年	101.70
工業製品出荷額	平成13年	184.21
	平成19年	277.42

■構成市町村別状況

■産業動向

○農業産出額 (百万円)

	平成7年	平成10年	平成13年	一人当たり (万円/人)	平成16年	平成18年	平成28年
渋川市	2,708	2,676	2,264	4.64	2,100		
伊香保町	34	28	22	0.54	20		
小野上村	258	235	208	9.72	210		
子持村	1,762	1,829	1,749	14.62	2,330		
赤城村	5,351	5,675	5,841	46.52	5,960		
北橋村	4,062	4,758	4,370	42.42	4,560		
渋川地区計	14,175	15,201	14,454	16.10	15,180	14,920	18,060

○小売販売額 (百万円)

	平成9年	平成11年	平成14年	一人当たり (万円/人)	平成16年	平成19年	平成26年
渋川市	84,002	80,507	79,330	162.69	68,979		
伊香保町	4,816	3,546	3,558	87.27	3,869		
小野上村	1,490	1,254	1,110	51.87	701		
子持村	8,348	8,680	11,860	99.16	11,868		
赤城村	4,536	4,870	4,172	33.23	4,352		
北橋村	5,250	4,926	6,107	59.29	6,407		
渋川地区計	108,442	103,783	106,137	118.20	96,178	88,483	80,630

○工業製造品出荷額 (百万円)

	平成7年	平成10年	平成13年	一人当たり (万円/人)	平成16年	平成19年	平成26年
渋川市	121,228	133,685	135,544	277.98	166,465		
伊香保町	368	246	0	0.00	185		
小野上村	1,676	1,560	1,756	82.06	1,686		
子持村	6,853	16,725	14,819	123.89	13,870		
赤城村	7,043	9,259	7,621	60.70	5,698		
北橋村	5,382	4,892	5,667	55.01	4,616		
渋川地区計	142,550	166,367	165,407	184.21	192,520	241,362	207,188

■構成市町村別状況

■産業動向

○農業産出額 (百万円)

	平成7年	平成10年	平成13年	一人当たり (万円/人)	平成16年	平成18年
渋川市	2,708	2,676	2,264	4.64	2,100	
伊香保町	34	28	22	0.54	20	
小野上村	258	235	208	9.72	210	
子持村	1,762	1,829	1,749	14.62	2,330	
赤城村	5,351	5,675	5,841	46.52	5,960	
北橋村	4,062	4,758	4,370	42.42	4,560	
渋川地区計	14,175	15,201	14,454	16.10	15,180	14,920

○小売販売額 (百万円)

	平成9年	平成11年	平成14年	一人当たり (万円/人)	平成16年	平成19年
渋川市	84,002	80,507	79,330	162.69	68,979	
伊香保町	4,816	3,546	3,558	87.27	3,869	
小野上村	1,490	1,254	1,110	51.87	701	
子持村	8,348	8,680	11,860	99.16	11,868	
赤城村	4,536	4,870	4,172	33.23	4,352	
北橋村	5,250	4,926	6,107	59.29	6,407	
渋川地区計	108,442	103,783	106,137	118.20	96,178	88,483

○工業製造品出荷額 (百万円)

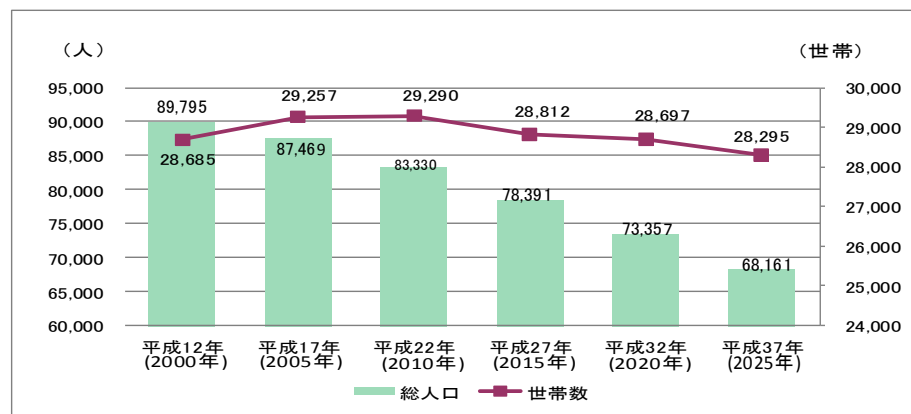
	平成7年	平成10年	平成13年	一人当たり (万円/人)	平成16年	平成19年
渋川市	121,228	133,685	135,544	277.98	166,465	
伊香保町	368	246	0	0.00	185	
小野上村	1,676	1,560	1,756	82.06	1,686	
子持村	6,853	16,725	14,819	123.89	13,870	
赤城村	7,043	9,259	7,621	60.70	5,698	
北橋村	5,382	4,892	5,667	55.01	4,616	
渋川地区計	142,550	166,367	165,407	184.21	192,520	241,362

第2章主要指標の見通し

		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)
総人口		89,795	87,469	83,330	<u>78,391</u>	<u>73,357</u>	<u>68,161</u>
年齢別	0~14歳	13,258	11,707	10,175	<u>8,655</u>	<u>7,501</u>	<u>6,534</u>
		14.8%	13.4%	12.2%	<u>11.1%</u>	<u>10.2%</u>	<u>9.6%</u>
	15~64歳	58,447	55,520	50,843	<u>45,161</u>	<u>39,873</u>	<u>35,835</u>
		65.1%	63.4%	61.2%	<u>57.8%</u>	<u>54.4%</u>	<u>52.6%</u>
	65歳以上	18,090	20,271	22,087	<u>24,303</u>	<u>25,983</u>	<u>25,792</u>
		20.1%	23.2%	26.6%	<u>31.1%</u>	<u>35.4%</u>	<u>37.8%</u>
世帯数		28,685	29,257	29,290	<u>28,812</u>	<u>28,697</u>	<u>28,295</u>
世帯人員数		3.13	2.99	2.84	<u>2.72</u>	<u>2.66</u>	<u>2.61</u>

※各年年齢不詳含

表中の平成32年及び平成37年における数値は、国立社会保障・人口問題研究所における市町村別の推計値に基づきますが、世帯数及び世帯人員数は、都道府県別の推計値に準じて算出しています。

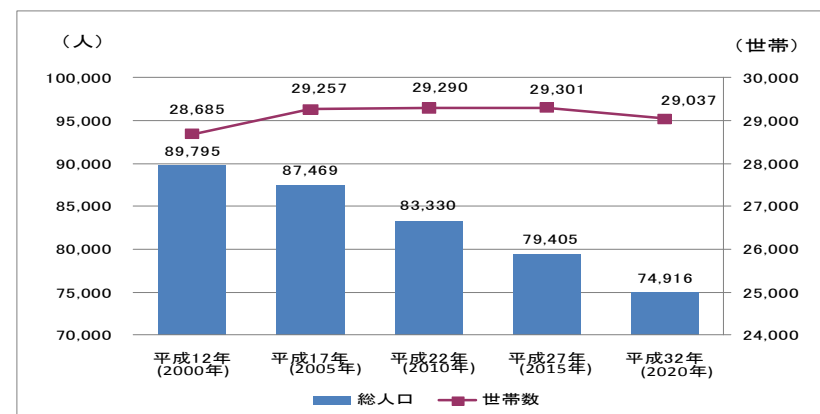


第2章主要指標の見通し

		平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
総人口		89,795	87,469	83,330	<u>79,405</u>	<u>74,916</u>
年齢別	0~14歳	13,258	11,707	10,175	<u>8,705</u>	<u>7,581</u>
		14.8%	13.4%	12.2%	<u>11.0%</u>	<u>10.1%</u>
	15~64歳	58,447	55,520	50,843	<u>46,135</u>	<u>41,328</u>
		65.1%	63.4%	61.2%	<u>58.1%</u>	<u>55.2%</u>
	65歳以上	18,090	20,271	22,087	<u>24,565</u>	<u>26,007</u>
		20.1%	23.2%	26.6%	<u>30.9%</u>	<u>34.7%</u>
世帯数		28,685	29,257	29,290	<u>29,301</u>	<u>29,037</u>
世帯人員数		3.13	2.99	2.84	<u>2.71</u>	<u>2.58</u>

※各年年齢不詳含

表中の平成27年(2015年)数値は、渋川市総合計画後期基本計画の数値を使用したため、文章での説明事項と相違があります。



(3) 誤った名称や抽象的な名称を正式な名称に変更するもの

ページ等	変 更 案	現 行
33 ページ ・ 概念図内	<p>【北橋地域】 身近に自然が感じられ、美しく豊かに暮らすまちづくり</p> <p>■ 概念図 愛宕山ふるさと公園</p>	<p>【北橋地域】 身近に自然が感じられ、美しく豊かに暮らすまちづくり</p> <p>■ 概念図 愛宕__ふるさと公園</p>
53 ページ	<p>4. 健やかで温かな暮らしのあるまちづくり (1) 保健事業の充実 保健活動の拠点となる保健__センター等の施設の充実を図り、医療機関や福祉施設などとも連携して総合的な健康づくりを推進します。</p> <p>①健康づくりの推進 ●施設の充実 保健活動の拠点となる保健__センター等の充実を図り、医療機関や福祉施設などとも連携して総合的な健康づくりを推進します。</p>	<p>4. 健やかで温かな暮らしのあるまちづくり (1) 保健事業の充実 保健活動の拠点となる保健福祉センター等の施設の充実を図り、医療機関や福祉施設などとも連携して総合的な健康づくりを推進します。</p> <p>①健康づくりの推進 ●施設の充実 保健活動の拠点となる保健福祉センター等の充実を図り、医療機関や福祉施設などとも連携して総合的な健康づくりを推進します。</p>
55 ページ	<p>(3) 地域福祉の充実 地域福祉を支えるボランティアなどの人材や組織の育成を図るとともに、相互扶助システムの充実と組織の連携強化や住民意識の啓発などにより<u>地域共生型の地域包括ケアシステム</u>の確立に努めます。</p>	<p>(3) 地域福祉の充実 地域福祉を支えるボランティアなどの人材や組織の育成を図るとともに、相互扶助システムの充実と組織の連携強化や住民意識の啓発などにより<u>地域福祉システム</u>の確立に努めます。</p>
56 ページ	<p>①高齢者対策事業の推進 ●在宅福祉サービスの向上 ホームヘルプサービス、<u>配食</u>サービスなどをはじめとする、各種の在宅生活支援事業の充実により、ひとり暮らし高齢者に対する在宅福祉サービスの向上に努めます。</p>	<p>①高齢者対策事業の推進 ●在宅福祉サービスの向上 ホームヘルプサービス、<u>宅配</u>サービスなどをはじめとする、各種の在宅生活支援事業の充実により、ひとり暮らし高齢者に対する在宅福祉サービスの向上に努めます。</p>

(4) 誤字や文脈の訂正等の軽微な変更をするもの

ページ等	変 更 案	現 行
5 ページ	第1章 渋川地区の概況とまちづくりの課題 1. 概況 (3) 面積等 渋川地区の面積は240.27km ² 、また山々に囲まれた地形特性から可住地面積は、全体のおよそ48%となっています。	第1章 渋川地区の概況とまちづくりの課題 1. 概況 (3) 面積等 渋川地区の面積は240.42km ² 、また山々に囲まれた地形特性から可住地面積は、全体のおよそ48%となっています。
38 ページ	第4章 主要事業 ≪新市建設の重点プロジェクト≫ ①自然と地域資源を生かした観光ネットワークの創出 【主な取り組み内容】 ○観光施設や資源のネットワーク形成と共通利用等による合理化と活性化、 <u>にぎわいのあるまちづくり</u>	第4章 主要事業 ≪新市建設の重点プロジェクト≫ ①自然と地域資源を生かした観光ネットワークの創出 【主な取り組み内容】 ○観光施設や資源のネットワーク形成と共通利用等による合理化と活性化、 <u>賑わいのあるまちづくり</u>
49 ページ	(2) 消防・防災体制の充実 ①消防力の強化 ●消防施設の整備 防火水槽や消火栓などの水利の確保・充実を図るとともに、消防団詰所など消防施設の整備を推進します。	(2) 消防・防災体制の充実 ①消防力の強化 ●消防施設の整備 防火水槽や消火栓などの水利の確保・充実を図るとともに、消防団詰め所や消防施設の整備を推進します。

(5) 新たな要素を追加するもの

ページ等	変 更 案	現 行
40 ページ	第4章 主要事業 ≪新市建設の重点プロジェクト≫ ⑥たくましい行財政基盤の確立 少子高齢化社会の到来や人口の減少、低経済成長への転換など、刻々と変化していく社会情勢に的確かつ柔軟に対応し、健全な財政運営の	第4章 主要事業 ≪新市建設の重点プロジェクト≫ ⑥たくましい行財政基盤の確立 少子高齢化社会の到来_____、低経済成長への転換など、刻々と変化していく社会情勢に的確かつ柔軟に対応し、健全な財政運営の

	維持と適正な公共サービスの維持増進を図ります。	維持と適正な公共サービスの維持増進を図ります。
46 ページ	<p>《新市建設の主要事業》</p> <p>2. 美しく豊かな自然と共生するまちづくり</p> <p>(2) ごみ減量化・再利用</p> <p>①廃棄物処理の充実</p> <p>●処理機能の向上</p> <p>ごみ収集事業の維持とともに、現処理施設の適正な運用や処理の拡充について、<u>広域組合及び構成市町村と共同で検討</u>します。</p>	<p>《新市建設の主要事業》</p> <p>2. 美しく豊かな自然と共生するまちづくり</p> <p>(2) ごみ減量化・再利用</p> <p>①廃棄物処理の充実</p> <p>●処理機能の向上</p> <p>ごみ収集事業の維持とともに、現処理施設の適正な運用や処理の拡充について_____検討します。</p>
48 ページ	<p>(1) 安定した水供給と生活排水処理の充実</p> <p>■施策の体系</p> <p>●下水道の整備</p> <p>●集落排水等の整備</p> <p>●下水道施設の機能確保</p> <p>①水道施設の整備</p> <p>●水道施設の維持・充実</p> <p>老朽管などの改善とともに、浄水場などの関連する水道施設等の充実・整備を進めます。</p> <p><u>また、水道施設の耐震化及び長寿命化を図るとともに、渋川地区内における連絡管の整備等を進めます。</u></p> <p>●事業計画の策定</p> <p>上水道の既存給水区域の拡張や統合など、給水事業の促進に資する計画の策定を進め、<u>水道施設の計画的な改修・更新を行います。</u></p> <p>②排水処理機能の向上</p> <p>●下水道の整備</p> <p>老朽管や既存施設の維持・改善とともに、終末処理施設建設による処理機能の充実を図ります。また、<u>流域下水道事業、公共下水道事業</u>等により、処理区域の拡大・充実に努めます。</p>	<p>(1) 安定した水供給と生活排水処理の充実</p> <p>■施策の体系</p> <p>●下水道の整備</p> <p>●集落排水等の整備</p> <p>①水道施設の備</p> <p>●水道施設の維持・充実</p> <p>老朽管などの改善とともに、浄水場などの関連する水道施設等の充実・整備を進めます。</p> <p>_____</p> <p>●事業計画の策定</p> <p>上水道の既存給水区域の拡張や統合など、給水事業の促進に資する計画の策定を進めます。</p> <p>_____</p> <p>②排水処理機能の向上</p> <p>●下水道の整備</p> <p>老朽管や既存施設の維持・改善とともに、終末処理施設建設による処理機能の充実を図ります。また、<u>流域下水道事業、公共下水道事業</u>等により、処理区域の拡大・充実に努めます。</p>

	<p>●集落排水等の整備 地域の特性に応じ、農業集落排水事業や合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水処理機能を向上していきます。</p> <p>●下水道施設の機能確保 施設の予防保全を中心とした維持、修繕及び改築により下水道の機能を維持します。</p>	<p>●集落排水等の整備 地域の特性に応じ、農業集落排水事業や合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水処理機能を向上していきます。</p>
49ページ	<p>③連携体制の充実</p> <p>●地域防災計画の策定 新市としての避難路や避難場所の位置付けや防災活動等の指針を定め、各種の災害対策の基本となる地域防災計画を策定します。 また、計画に基づく地域の防災力向上のため、防災講話の実施、防災訓練の指導、自主防災組織等活動支援補助金（防災資機材整備事業・啓発事業）等の活動支援を行うほか、自主防災リーダーの育成を行い、地域の防災意識の向上を図ります。</p>	<p>③連携体制の充実</p> <p>●地域防災計画の策定 新市としての避難路や避難場所の位置付けや防災活動等の指針を定め、各種の災害対策の基本となる地域防災計画を策定します。</p>
54ページ	<p>(2) 医療体制の充実</p> <p>①地域医療体制の充実</p> <p>●医療機関の充実 渋川総合病院を地域医療の核とし、その運営の充実を図ります。また、保健・医療・福祉関連施設の整備・充実を進めます。 更に、渋川総合病院と西群馬病院との再編統合による新病院を整備し、地域の病院と診療所との機能分担の明確化や医療連携を促進します。</p>	<p>(2) 医療体制の充実</p> <p>①地域医療体制の充実</p> <p>●医療機関の充実 渋川総合病院を地域医療の核とし、その運営の充実を図ります。また、保健・医療・福祉関連施設の整備・充実を進めます。 更に、渋川総合病院と西群馬病院との再編統合による新病院を整備します。</p>
55ページ	<p>(3) 地域福祉の充実 介護保険制度の下、ボランティア団体等各種関係機関の充実・強化を支援します。</p> <p>■施策の体系</p> <p>●福祉活動拠点等の整備</p> <p>●福祉支援の充実</p> <p>●協働・連携支援体制の充実</p>	<p>(3) 地域福祉の充実 介護保険制度の下、社会福祉協議会などの福祉団体の充実・強化を支援します。</p> <p>■施策の体系</p> <p>●福祉活動拠点等の整備</p> <p>●福祉支援の充実</p>

	<p>①地域福祉の支援・強化</p> <p>●福祉支援の充実 母父子家庭、低所得世帯等の実態把握のもと、適切な支援の拡充を進めます。また、福祉に対する専門家やボランティアの育成のため研修事業や活動支援を充実します。</p> <p>●協働・連携支援態勢の充実 <u>市民と行政の協働・連携強化に向けて、意見交換や情報共有の場として地域助け合い活動の取組を推進します。</u></p>	<p>①地域福祉の支援・強化</p> <p>●福祉支援の充実 母父子家庭、低所得世帯等の実態把握のもと、適切な支援の拡充を進めます。また、福祉に対する専門家やボランティアの育成のため研修事業や活動支援を充実します。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
56ページ	<p>②子育て環境の充実</p> <p>●施設整備の充実 保育所等の既存施設の改善や<u>適正配置</u>とともに、学童保育所の整備や民間施設の運営支援を充実します。</p> <p>(5) 高齢者福祉の充実 ホームヘルプサービス等介護支援事業の充実、家庭介護の支援や在宅福祉サービスの充実を進めます。また、<u>介護予防の推進を図り、健康寿命の延伸に向けて居場所等環境づくりや身体づくりを推進します</u></p> <p>—</p>	<p>②子育て環境の充実</p> <p>●施設整備の充実 保育所等の既存施設の改善や<u>適性配置</u>とともに、学童保育所の整備や民間施設の運営支援を充実します。</p> <p>(5) 高齢者福祉の充実 ホームヘルプサービス等介護支援事業の充実、家庭介護の支援や在宅福祉サービスの充実を進めます。_____</p> <p>—</p>
57ページ	<p>③社会参加・生きがい対策</p> <p>●社会参加支援 ボランティア活動・<u>老人クラブ</u>の活性化や、敬老会・長寿者顕彰など、各種の敬老事業を推進し、高齢者の生活意欲の向上や社会参加意識の推進を図ります。</p>	<p>③社会参加・生きがい対策</p> <p>●社会参加支援 ボランティア活動_____の活性化や、敬老会・長寿者顕彰など、各種の敬老事業を推進し、高齢者の生活意欲の向上や社会参加意識の推進を図ります。</p>
58ページ	<p>(7) 社会保障の充実 高齢者等の介護を社会全体で支える介護保険制度については、介護サービスの利用指導や相談業務の充実を図って<u>制度の確実な運用と健全な運営</u>に努めます。</p>	<p>(7) 社会保障の充実 高齢者等の介護を社会全体で支える介護保険制度については、介護サービスの利用指導や相談業務の充実を図って制度の確実な運用_____に努めます。</p>
59ページ	<p>5. 豊かな心と個性ある伝統・文化を育むまちづくり</p> <p>(1) 学校教育の充実 児童・生徒数の動向や老朽度などを考慮した適切な幼・小・中学校の配置や、校舎・体育館・プール等の改修・設置など教育施設の整備</p>	<p>5. 豊かな心と個性ある伝統・文化を育むまちづくり</p> <p>(1) 学校教育の充実 児童・生徒数の動向や老朽度などを考慮した適切な幼・小・中学校の配置や、校舎・体育館・プール等の改修・設置など教育施設の整備</p>

	<p>・充実を図るほか、<u>質の高い授業の研究等の環境整備や給食共同調理場の整備を進めます。また、義務教育では、地域の特色を「総合的な学習の時間」に取り入れた学校づくりを進めます。学校運営の充実においては、子ども達の「生きる力」や「他人を思いやる心」を育む教育を、学校・家庭・地域社会が一体となって推進できる体制づくりを進めます。</u></p> <p>■施策の体系</p> <p>●<u>学校施設等の整備・充実</u></p> <p>①教育環境の整備・充実</p> <p>●<u>学校施設等の整備・充実</u></p> <p>校舎の老朽化や、耐震性能向上への対応、体育館、プールなどの付帯施設の改善による学校教育施設の整備・充実を進めます。<u>さらに、質の高い授業の研究や適応指導を実践する環境を整備します。</u></p> <p>また、高度情報化社会に対応した機器の導入や基盤の整備を行います。</p>	<p>・充実を図るほか、<u>給食共同調理場の整備を進めます。また、義務教育では、地域の特色を「総合的な学習の時間」に取り入れた学校づくりを進めます。学校運営の充実においては、子ども達の「生きる力」や「他人を思いやる心」を育む教育を、学校・家庭・地域社会が一体となって推進できる体制づくりを進めます。</u></p> <p>■施策の体系</p> <p>●<u>学校施設__の整備・充実</u></p> <p>①教育環境の整備・充実</p> <p>●<u>学校施設__の整備・充実</u></p> <p>校舎の老朽化や、耐震性能向上への対応、体育館、プールなどの付帯施設の改善による学校教育施設の整備・充実を進めます。_____</p> <p>_____</p> <p>また、高度情報化社会に対応した機器の導入や基盤の整備を行います。</p>
60 ページ	<p>②教育内容の充実</p> <p>●<u>学力向上の促進</u></p> <p>確かな学力向上に資する授業の一層の充実を図るとともに、国際社会で広く活躍できる人材育成のための外国語教育の充実を図ります。<u>また、質の高い授業を実践するための研究・研修を行い、ICTを活用したわかる授業を目指します。</u></p> <p>●<u>児童の健全育成</u></p> <p>児童・生徒の豊かな人間性を育むため、道徳、人権、国際理解等の特色ある教育を推進するとともに、健やかな心と体を育むため「体力づくり」を推進し、「知・徳・体」のバランスのとれた発育を目指します。<u>さらに、教育相談事業や適応指導教室などを充実させることで、不登校からの復帰を総合的に支援します。</u></p>	<p>②教育内容の充実</p> <p>●<u>学力向上の促進</u></p> <p>確かな学力向上に資する授業の一層の充実を図るとともに、国際社会で広く活躍できる人材育成のための外国語教育の充実を図ります。</p> <p>_____</p> <p>●<u>児童の健全育成</u></p> <p>児童・生徒の豊かな人間性を育むため、道徳、人権、国際理解等の特色ある教育を推進するとともに、健やかな心と体を育むため「体力づくり」を推進し、「知・徳・体」のバランスのとれた発育を目指します。_____</p> <p>_____</p>
65 ページ	<p>6. 地域資源と連携による活力あるまちづくり</p> <p>(2) ②工業立地環境の充実</p> <p>●<u>工業基盤の整備</u></p>	<p>6. 地域資源と連携による活力あるまちづくり</p> <p>(2) ②工業立地環境の充実</p> <p>●<u>工業基盤の整備</u></p>

関係機関と連携した既存工業団地等への企業誘致や産業団地の造成を推進するとともに、周辺道路網の整備、工業用水の確保などにより、総合的な企業立地基盤の整備に努めます。

既存工業団地__への企業誘致や__周辺道路網の整備、工業用水の確保などにより、総合的な企業立地基盤の整備に努めます。

66 ページ

(3) 商業の振興
新市全体の商業機能のバランスや周辺地域の商業集積の変化を踏まえ、既存商店街を中心とした地域の商業活性化、経営近代化や人材育成とともに、地域に身近でさらに魅力ある商業環境の創出や商業活動の推進、バリアフリー化や街路灯・駐車場等の共同施設整備を進めます。

(3) 商業の振興
新市全体の商業機能のバランスや周辺地域の商業集積の変化を踏まえ、既存商店街を中心とした地域の商業活性化、経営近代化や人材育成とともに、地域に身近でさらに魅力ある商業環境の創出や__、バリアフリー化や街路灯・駐車場等の共同施設整備を進めます。

67 ページ

(5) 勤労者対策の充実
安心して働ける職場環境の向上を関係機関との連携強化を図り、就労者の能力開発や技術向上など雇用環境の充実を図ります。職業安定所や県と連携した雇用に関する情報提供、就業相談機会の充実や新たな企業起こしや観光との連携による産業の振興など、雇用機会の創出に努めます。

(5) 勤労者対策の充実
安心して働ける職場環境の向上を関係機関との連携強化を図り、就労者の能力開発や技術向上など雇用環境の充実を図ります。職業安定所__と連携した雇用に関する情報提供、就業相談機会の充実や新たな企業起こしや観光との連携による産業の振興など、雇用機会の創出に努めます。

68 ページ

②雇用機会の充実・支援
●雇用情報の提供
公共職業安定所や県との連携を図り、適性職業の選択・指導や雇用情報提供の充実に努めます。

②雇用機会の充実・支援
●雇用情報の提供
公共職業安定所__との連携を図り、適性職業の選択・指導や雇用情報提供の充実に努めます。

75 ページ
・表中1段落目

第5章新市における群馬県事業の推進

施策	主要事業	事業概要
●一体性や連携を強化する幹線道路網の整備	都市間・地域間道路改良整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道高崎渋川線バイパス建設促進 ・主要地方道高崎渋川線道路改良 ・一般県道下久屋渋川線道路改良 ・一般県道津久田停車場前橋線道路改良 ・主要地方道渋川吾妻線道路改良（登沢川）

第5章新市における群馬県事業の推進

施策	主要事業	事業概要
一体性や連携を強化する幹線道路網の整備	都市間・地域間道路改良整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道高崎渋川線バイパス建設促進 ・主要地方道高崎渋川線道路改良 ・一般県道下久屋渋川線道路改良 ・一般県道津久田停車場前橋線道路改良 ・主要地方道渋川吾妻線道路改良（登沢川）

- ・主要地方道渋川大胡線道路改良
- ・一般県道玉村渋川自転車道線整備
- ・地域高規格道路上信自動車道建設促進
- ・国道353号(仮称)樽バイパス整備
- ・主要地方道前橋伊香保線吉岡バイパス延伸
- ・主要地方道高崎安中渋川線道路拡幅及び歩道整備

略	略	略
	略	略
略	略	略

- ・主要地方道渋川大胡線道路改良
- ・一般県道玉村渋川自転車道線整備

略	略	略
	略	略
略	略	略

変更案（歳入）

【歳入】

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地 方 税	11,118	12,268	12,160	11,399	11,271	11,223
各 種 交 付 金	2,899	2,061	1,944	1,869	1,825	1,720
地 方 交 付 税	8,652	7,675	7,765	8,173	9,148	9,423
分 担 金・負 担 金	267	298	329	328	389	382
使 用 料・手 数 料	612	543	534	542	470	413
国・県 支 出 金	3,921	4,530	4,228	7,492	6,088	5,893
そ の 他 収 入	4,576	3,744	3,991	3,717	2,581	3,045
地 方 債	2,525	2,068	2,757	2,392	3,379	3,326
うち まちづくり特例債	550	268	772	264	196	571
うち 振興基金特例債	0	0	0	0	0	475
合 計	34,570	33,187	33,708	35,912	35,151	35,425

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	10年間計
地 方 税	10,952	10,874	10,892	10,843	113,000
各 種 交 付 金	1,603	1,622	1,688	2,382	19,613
地 方 交 付 税	9,255	9,421	9,409	9,532	88,453
分 担 金・負 担 金	405	361	359	326	3,444
使 用 料・手 数 料	415	426	409	397	4,761
国・県 支 出 金	5,481	6,190	6,237	7,379	57,439
そ の 他 収 入	3,572	3,833	4,791	3,708	37,558
地 方 債	3,510	5,607	4,653	5,199	35,416
うち まちづくり特例債	1,355	2,849	2,280	2,739	11,844
うち 振興基金特例債	0	475	0	475	1,425
合 計	35,193	38,334	38,438	39,766	359,684

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	15年間計
地 方 税	11,133	11,314	11,258	11,203	11,136	169,044
各 種 交 付 金	2,126	2,257	2,048	2,339	2,257	30,640
地 方 交 付 税	9,160	8,634	8,000	7,700	7,727	129,674
分 担 金・負 担 金	314	317	203	129	317	4,724
使 用 料・手 数 料	448	390	335	340	390	6,664
国・県 支 出 金	5,900	5,779	5,713	6,062	6,009	86,902
そ の 他 収 入	2,799	3,400	5,913	6,245	3,400	59,315
地 方 債	2,441	2,546	3,601	3,535	2,230	49,769
うち まちづくり特例債	674	489	1,436	1,931	608	16,982
うち 振興基金特例債	0	475	0	475	0	2,375
合 計	34,321	34,637	37,071	37,553	33,466	536,732

区 分	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	20年間計
地 方 税	11,070	11,004	10,938	10,873	10,808	223,737
各 種 交 付 金	2,257	2,257	2,257	2,257	2,257	41,925
地 方 交 付 税	7,577	7,577	7,577	7,577	7,577	167,559
分 担 金・負 担 金	317	317	317	317	317	6,309
使 用 料・手 数 料	390	390	390	390	390	8,614
国・県 支 出 金	6,009	6,009	6,009	6,009	6,009	116,947
そ の 他 収 入	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	76,315
地 方 債	2,920	2,630	2,970	2,500	2,960	63,749
うち まちづくり特例債	582	733	595	732	793	20,417
うち 振興基金特例債	475	0	475	0	456	3,781
合 計	33,940	33,584	33,858	33,323	33,718	705,155

現 行 (歳入)

【歳入】

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地 方 税	11,118	12,268	12,160	11,399	11,271	11,223
各 種 交 付 金	2,899	2,061	1,944	1,869	1,825	1,720
地 方 交 付 税	8,652	7,675	7,765	8,173	9,148	9,423
分 担 金・負 担 金	267	298	329	328	389	382
使 用 料・手 数 料	612	543	534	542	470	413
国・県 支 出 金	3,921	4,530	4,228	7,492	6,088	5,893
そ の 他 収 入	4,576	3,744	3,991	3,717	2,581	3,045
地 方 債	2,525	2,068	2,757	2,392	3,379	3,326
うち まちづくり特例債	550	268	772	81	196	571
うち 振興基金特例債	0	0	0	0	0	475
合 計	34,570	33,187	33,708	35,912	35,151	35,425

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	10年間計
地 方 税	10,453	11,111	11,055	11,000	113,058
各 種 交 付 金	1,102	1,720	1,720	1,720	18,580
地 方 交 付 税	8,580	9,423	9,423	9,423	87,685
分 担 金・負 担 金	361	382	382	382	3,500
使 用 料・手 数 料	375	413	413	413	4,728
国・県 支 出 金	5,217	6,000	6,000	6,000	55,369
そ の 他 収 入	3,885	3,045	3,045	3,045	34,674
地 方 債	3,763	2,500	2,500	2,500	27,710
うち まちづくり特例債	1,483	1,235	1,235	1,235	7,626
うち 振興基金特例債	0	475	475	950	2,375
合 計	33,736	34,594	34,538	34,483	345,304

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	15年間計
地 方 税	10,945	10,890	10,836	10,782	10,728	167,239
各 種 交 付 金	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	27,180
地 方 交 付 税	9,144	8,586	8,028	7,470	6,912	127,825
分 担 金・負 担 金	382	382	382	382	382	5,410
使 用 料・手 数 料	413	413	413	413	413	6,793
国・県 支 出 金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	85,369
そ の 他 収 入	3,045	3,045	3,045	3,045	3,045	49,899
地 方 債	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	40,210
うち まちづくり特例債	1,235	1,235	1,235	1,235	1,235	13,801
うち 振興基金特例債	0	0	0	0	0	2,375
合 計	34,149	33,536	32,924	32,312	31,700	509,925

変更案（歳出）

【歳出】

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人 件 費	6,463	6,283	6,288	6,176	6,093	6,120
扶 助 費	3,906	4,215	4,267	4,484	5,551	5,826
公 債 費	3,905	3,819	3,655	3,433	3,159	3,098
物 件 費	4,775	4,758	4,716	4,895	4,900	4,801
維 持 補 修 費	146	190	189	168	186	229
補 助 費	4,291	4,295	3,978	5,620	3,935	4,048
繰 出 金	3,267	3,255	3,482	3,898	3,878	3,989
積 立 金	4	15	66	19	512	518
投資・出資・貸付金	1,053	849	739	723	717	740
普通建設事業費	4,485	3,821	5,008	4,719	4,104	3,944
うち 特例債対象事業費	579	282	812	278	206	601
合 計	32,295	31,500	32,388	34,135	33,035	33,313

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	10年間計
人 件 費	5,938	5,729	5,841	5,553	60,484
扶 助 費	5,821	5,868	6,228	6,283	52,449
公 債 費	3,119	3,310	3,274	3,176	33,948
物 件 費	4,745	4,560	4,788	4,648	47,586
維 持 補 修 費	158	338	227	165	1,996
補 助 費	3,959	3,764	4,090	4,324	42,304
繰 出 金	4,132	4,323	4,270	4,507	39,001
積 立 金	229	1,441	1,220	1,708	5,732
投資・出資・貸付金	724	665	423	411	7,044
普通建設事業費	4,198	6,518	5,856	7,064	49,717
うち 特例債対象事業費	1,427	2,999	2,400	2,883	12,467
合 計	33,023	36,516	36,217	37,839	340,261

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	15年間計
人 件 費	5,447	5,495	5,516	5,493	5,303	87,738
扶 助 費	6,660	6,571	7,005	7,029	7,099	86,813
公 債 費	3,292	3,478	5,770	4,658	3,378	54,524
物 件 費	4,787	4,927	4,952	5,356	4,695	72,303
維 持 補 修 費	191	497	612	1,266	1,284	5,846
補 助 費	3,099	3,351	3,176	3,670	3,670	59,270
繰 出 金	4,476	4,553	4,914	5,033	5,134	63,111
積 立 金	961	1,226	140	391	0	8,450
投資・出資・貸付金	412	407	406	402	407	9,078
普通建設事業費	3,594	2,466	2,704	4,255	2,496	65,232
うち 特例債対象事業費	709	515	1,512	2,033	640	17,875
合 計	32,919	32,971	35,195	37,553	33,466	512,365

区 分	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	20年間計
人 件 費	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	113,988
扶 助 費	7,170	7,242	7,314	7,388	7,461	123,389
公 債 費	3,323	3,485	3,563	3,659	3,704	72,258
物 件 費	4,648	4,601	4,555	4,510	4,464	95,081
維 持 補 修 費	384	384	384	384	384	7,766
補 助 費	3,670	3,670	3,670	3,670	3,670	77,620
繰 出 金	5,236	5,341	5,448	5,557	5,668	90,361
積 立 金	500	0	500	0	480	9,930
投資・出資・貸付金	407	407	407	407	407	11,113
普通建設事業費	3,352	3,204	2,767	2,499	2,229	79,283
うち 特例債対象事業費	613	772	626	771	835	21,491
合 計	33,940	33,584	33,858	33,323	33,718	680,788

※百万円未満は四捨五入

現 行 (歳出)

【歳出】

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人 件 費	6,463	6,283	6,288	6,176	6,093	6,120
扶 助 費	3,906	4,215	4,267	4,484	5,551	5,826
公 債 費	3,905	3,819	3,655	3,433	3,159	3,098
物 件 費	4,775	4,758	4,716	4,895	4,900	4,801
維 持 補 修 費	146	190	189	168	186	229
補 助 費	4,291	4,295	3,978	5,620	3,935	4,048
繰 出 金	3,267	3,255	3,482	3,898	3,878	3,989
積 立 金	4	15	66	19	512	518
投資・出資・貸付金	1,053	849	739	723	717	740
普通建設事業費	4,485	3,821	5,008	4,719	4,104	3,944
うち 特例債対象事業費	579	282	812	85	206	601
合 計	32,295	31,500	32,388	34,135	33,035	33,313

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	10年間計
人 件 費	6,004	5,919	5,902	5,709	60,957
扶 助 費	5,872	5,943	6,002	6,062	52,128
公 債 費	3,171	3,334	3,304	3,276	34,154
物 件 費	4,839	4,897	4,946	4,995	48,522
維 持 補 修 費	190	231	232	233	1,994
補 助 費	3,367	4,008	3,988	3,968	41,498
繰 出 金	4,974	3,949	3,929	3,175	37,796
積 立 金	9	500	500	1,000	3,143
投資・出資・貸付金	779	740	740	740	7,820
普通建設事業費	4,531	5,073	4,995	5,325	46,005
うち 特例債対象事業費	1,561	1,300	1,300	1,300	8,026
合 計	33,736	34,594	34,538	34,483	334,017

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	15年間計
人 件 費	5,608	5,608	5,608	5,608	5,608	88,997
扶 助 費	6,123	6,184	6,246	6,308	6,371	83,360
公 債 費	3,498	3,674	4,122	4,280	4,187	53,915
物 件 費	5,045	5,045	5,045	5,045	5,045	73,747
維 持 補 修 費	234	235	236	237	238	3,174
補 助 費	3,948	3,928	3,908	3,888	3,869	61,039
繰 出 金	3,159	3,143	3,127	3,111	3,095	53,431
積 立 金	0	0	0	0	0	3,143
投資・出資・貸付金	740	740	740	740	740	11,520
普通建設事業費	5,794	4,979	3,892	3,095	2,547	66,312
うち 特例債対象事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	14,526
合 計	34,149	33,536	32,924	32,312	31,700	498,638

※百万円未満は四捨五入